

◆危険なオスプレイはいらない!

日本共産党船橋議員団

ミニにゅうす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>
 市会議員

岩井友子 ☎438-8647 関根和子 ☎447-0557
 事務所☎429-2160 事務所☎440-7950

金沢和子 ☎422-5278 中沢 学 ☎493-8140
 坂井洋介 ☎404-2039 松崎さち ☎090-6156-8592
 佐藤重雄 ☎432-9872 渡辺ゆう子 ☎462-7273

隊員の命を守れ

習志野基地の隊員にも1300人の市民が

安倍政権は12日、南スーダンに派遣した自衛隊に、「駆けつけ警護」などの新任務を付与しました。

二重三重に異様な法解釈を断行し、市民の命を危険にさらす国に対する市長の認識を質しました。

テロに巻き込まれる危険性

全世界のテロ事件による死者は2000年の4422人が2014年には4万3512人と、10倍にもなりました。自衛隊が海外での武力行使で人を殺した場合、習志野自衛隊基地を始め、全国の基地が報復の対象になりかねません。

「市長も政府同様、南スーダンで起きているのは『衝突』であり『戦闘』ではないと考えるか」「違憲の戦争法を許

さず、市民を巻き込まない決意と見識を示すべき」と質しました。

市長は「市民が平和に生活を送れるよう努力するのは当然だ」「(現地に)行っていないし、判断できる情報も持ち得ていない。逼迫した状況を心配している」と明言を避けました。

さらに「戦争法容認なのか」の問いには「国の専管事項について議会で答えるのは控える」と、従来通りの回答でした。

市民を守る

自治事務は?

習志野基地で働く自衛隊員は約2千人で、そのうち市内在住者は約1300人です。また、この数字には陸自特殊部隊「特殊作戦群」の隊員数が含まれていない可能性があります。

市長に対し、「市民の安全を守るための事務は、自治事務に属する。『国の専管事項』という話とは次元が違う」「市民の命を守るよりも、国の言いなりになることを優先するのか」と質しました。

市長は「憲法の枠を越えて、国の専管事項をここで議論しろとは乱暴だ」「地方自治体としてやるべきことをやる。必要があれば私なりに何か考え方は言うが、現時点では、そうした考えはない」と答えました。

しかし憲法は、地方議会で「国の専管事項」を議論することを禁じてなどいません。第一、市長が本気で憲法尊重擁護義務を重く見ているというのなら、憲法違反を繰り返す政府に誤りを指摘すべきです。

自衛隊員に対して政府がしたのは、任務中に死亡・重度障害になった際の弔意・見舞金を、現行の6千万円から9千万円に引き上げることでした。命を軽く見る暴走政権に付き従う市長の姿勢もまた、厳しく問われます。

船橋市のまちづくりは間違っているが

既存の住宅地は放置して、特定の民間開発への支援約束

船橋市は海老川上流域での大規模な「メディアカルタウン」開発(78・5㍍)を推進しています。

この地区は、東葉高速線の開通と合わせて、区画整理事業が計画されましたが、20年以上取り組んだものの頓挫していました。

土地所有者が組合を作って事業を進める民間事業ですが、船橋市がこの事業に特別な支援を約束し、市民の税金が途方もなく注がれようとしています。

今年9月に船橋市が土地所有者に配布した文書では「船橋市の主体的な取り組み―区画整理事業のバックアップ・医療センターの移設・新駅の誘致」、開発実現のため「組合設立を強力に支援」「医療センターの移設と用地の取得」「新駅誘致についての整備費の負担」「事

業への助成」開発地への「民間施設誘致活動支援」と明記され、財政支援など市が強力に支援することが約束されています。

どこまでふくらむ市の負担

本会議で開発事業の総事業費や、船橋市の助成額をただしたところ「総事業費334億円、市の助成額77億8000万円を算出している」と答弁がありました。

この中には東葉線の新駅誘致(49・6億円)、医療センター用地(約54億円)は含みません。さらに総事業費そのものが増える可能性があり、市の負担はどこまで膨らむか不透明です。

この費用をどのようにねん出するのかと聞くと「単独費と起債で

まかなう」と答え、市民のお金をつぎ込む考えです。

船橋市のまちづくりで今やらなければならぬことは、住宅密集地域などの公園・緑地の確保や狭く危険な道路の解消、空き家の解消など市民が住んでいるまちの防災力の強化や居住環境の向上ではないでしょうか。

そちらは長年放置しながら、新しいまちづくりだからと特定の者に莫大な費用を助成するのは、自治体の仕事として公平に欠き、『便宜供与』と思えます。

つぶされる都市の農地

さらに予定地の57・5㍍が農地であり、計画は海老川上流域の自然環境と広大な都市農地をつぶしてしまうものです。

都市農地は食料の生産だけでなく、防災機能を持ち、街に潤いをもたらす、近年は市民農園など市

民のリフレッシュの場にもなるなど多面的な役割を持っています。将来にわたって維持することは船橋市が取り組まなければならない課題です。船橋市は農地をつぶすのではなく、営農が困難になっている農業者への支援こそすべきです。

この地区に土地を活用したい土地所有者がいることも明らかです。建て替えが必要な医療センターは、大規模な開発の手法に巻き込まず、用地を取得してすみやかに建設を進めることが、時間もお金も節約できるやり方ではないでしょうか。

日本共産党船橋市議団主催

無料 法律相談

1月19日(木)
2月9日(木)

弁護士が相談を受けます
労働相談も受けています
会場：中央公民館
時間：午後1時～4時
要予約 ☎436-3030